

地域との関わりによる子どもの学習活動の推進

山崎, 清男
大分大学教育福祉科学部

中川, 忠宣
大分大学高等教育開発センター

深尾, 誠
大分大学経済学部

<https://doi.org/10.15017/19990>

出版情報 : 生活体験学習研究. 10, pp.35-41, 2010-01-20. 日本生活体験学習学会
バージョン :
権利関係 :

地域との関わりによる子どもの学習活動の推進

山崎 清男* 中川 忠宣** 深尾 誠***

A Study of the Promotion of Children's Learning Activities Connected with Communities

Yamasaki Kiyoo* · Nakagawa Tadanori** · Fukao Makoto***

要旨 地域の人々や集団との関わりをぬきにして学校教育のみで子どもの成長発達を担うことは考えにくい。教育振興基本計画では、教育基本法第13条の規定をふまえ家庭、学校、地域の連携・協力を強化し社会全体の教育力を向上することが謳われた。このような政策的動向のもと、地域ぐるみで学校を支援し児童生徒を育む活動を推進するため「学校支援地域本部事業」が始まった。

そこでこの事業が始まったことを受け本事業を実施する地域の児童生徒、教職員、地域住民（含保護者）を対象にアンケート調査を行った。その結果基本的習慣の確立度合いが高い児童生徒ほど、また学校教育で地域支援を受けている児童生徒ほど地域活動等に参加していることや地域住民と関わりを持つこと、さらに学校に行くことが楽しいという意識を持っていることが示された。また教職員の多くが学校教育活動において地域支援を望んでいることが明らかになった。このことから、組織的活動である学校教育において、地域住民等と交流・活動等などの有効な人間関係づくりを推進することによって、今日の教育問題に対処する一つの方策を見出すことができると考えられる。

キーワード 学校支援, 地域支援, 教育の協働, 地域との関わり, 地域の教育力

I はじめに

子どもの教育を生活の視点からとらえることは、子どもの持っている体験や学習に裏打ちされた発達の可能性と、その基盤である各地域の特色ある生活環境によって形成された子どもの特性を把握し、多様な子どもの一人ひとりが、彼らの個性にもとづき日本の未来を創り出すための可能性を見いだすために必要なことである。¹⁾ この南里の言は子どもの諸能力の発達にとって、日々の生活の中での体験の重要性を指摘したものである。家庭や地域での生活をぬきに、子どもの教育は考えられない。子どもは特定の家庭や地域に生れ、両親の影響や地域の影響を

うけながら、まず自己を形成していく。そしてそこでさまざまな生活上の諸能力を獲得し、学校での生活に入って行く。学校では主に記号化された文化や知識を学び、学校で学んだ知識や技術を家庭や地域で実践し、体験を通して社会生活を送る知識や技能を身につけ活用することができた。換言すれば「命題知」と「体験知」が、有効に相互作用していたといえよう。このようなプロセスを通し、子どもは親に庇護されながら、地域での多くの人々や集団と関わりつつ自己を形成し、生活の自立へと立ち向かっていくのである。

しかし社会が高度化・複雑化し、さらには利便化

*大分大学教育福祉科学部

**大分大学高等教育開発センター

***大分大学経済学部

するに伴い、子どもの世界（教育）から「生活」が奪われていく現実、子どもの成長発達にとってプラスに作用しないことは事実である。つまり地域の人々や集団との関わりをぬきにして、学校教育のみで子どもの成長発達を担うことは考えにくいといえよう。それゆえこのような関わりが希薄になっている今日、さまざまな生活体験活動の重要性が声高々に叫ばれていると思われる。

かつて学校教育にウエイトが置かれ、学校教育がすべてという時期があった。ところが、学校教育重視の結果は、社会の変化とも絡み、子どもをとりまく諸問題を生起させることとなり、子どもの成長発達を阻害しているということを示した。子どもの教育を、学校のみで担当するという考え方は通用しなくなってきたのであり、もはや特定の教育機関が自己完結的に教育を行うという考え方は意味をなさない。そこで家庭、学校、地域等が協働して共通の土俵を創り、視点や方向性を同じくして子どもの教育を考えるための生活体験活動の場を提供することが要請される。²⁾ 子どもが精神的に自立し自己を主体として形成していくためには、多くの人々や集団とのかかわりが必要なことは言うまでもない。

教育振興基本計画では、教育基本法第13条の規定をふまえ家庭、学校、地域の連携・協力を強化し、社会全体の教育力を向上させることが謳われた。ここでは「地域ぐるみで学校を支援し、子どもたちをはぐくむ活動の推進」という施策のもとに、学校と地域との連携・協力体制を構築し、地域全体で学校を支え、子どもたちを健やかに育むことを目指し、「学校支援地域本部事業」等の取り組みを促している。このことは「子どもの生活体験は、あくまでも子どもの発達を家庭や地域という場でとらえ、『生活の豊かさ』とともに失われてきつつある子どもの基本的機能や能力の回復をどのように作り出すのか」という意味がある³⁾ことを出発点としていると思われる。

そこで家庭、学校、地域が一体となり、地域ぐるみで子どもを育てる体制づくりを目的として「学校支援地域本部事業」が始まったことを受け家庭、学校、地域という三者における教育の協働を効果的に推進するために、本事業を実施する地域の児童生徒、教職員、地域住民（含保護者）を対象にアンケート

調査を行った。アンケート調査の具体的内容は後述するが、本小論ではアンケート調査の結果とそこから見える問題点、さらに家庭、学校、地域の三者が効果的な協働を推進していく筋道を確立するための方策に関し若干の示唆を提示することを試みた。なおここで学習という用語は単に知識を習得するための学習という意味だけではなく、子どもの変容に迫る諸々の活動等を含めて用いている。

II 調査対象及び調査方法・内容

1 調査対象者

学校支援地域本部事業を実施している市町村のなかの、13地域本部の児童生徒、教職員、地域住民（含保護者）を対象にアンケート調査を行った。

児童生徒：2886人（小学生1591 中学生1295）

教職員：383人（小学校229 中学校154）

地域住民：2127人（保護者1234 保護者以外の住民893）

2 調査方法

調査は大分県教育委員会を通して当該市町村へ依頼し、調査票を配布・回収したが、以下のような方法をとった。

児童生徒・教職員に関しては、当該市町村教育委員会が直接学校に依頼し、調査票を配布・回収した。

保護者に関しては、児童生徒を通して学校が調査票を配布・回収した。

地域住民に関しては市町村によって依頼方法が異なるが、

- ・主として公民館・学級の参加者を対象として当日配布・回収
- ・自治会や老人クラブ等へ配布を依頼し、記入後集約して後日回収

という方法をとった。

その後当該市町村教育委員会が、回収アンケートを大分県教育委員会に送付し、大分県教育委員会が一括して回収した。なお調査時期は平成20年9月末から10月末である。

3 調査内容

児童生徒には 基本的な生活習慣や他者とのかか

わりに関すること、 家族との関わりに関すること、 地域とのかかわりに関すること、 学校生活に関すること、 学校での地域の人々との交流・活動に関することを質問した。

教職員には 家庭の教育力に関すること、 子どもの現状認識に関すること、 地域住民の学校や子どもへのかかわりに関すること、 地域からの学校支援に関することを質問した。

地域住民には 地域の教育力に関すること、 家庭の教育力に関すること、 子どもの現状認識に関すること、 子ども・学校・地域の関わりにかんすること、 地域の学校支援に関することを質問した。

Ⅲ 調査結果の分析

子どもの生活空間は多様である。その生活空間の代表的なものは、家庭と学校および地域であろう。そしてそれぞれの空間において、子どもは多様な人々と交流しつつさまざまな体験を通して、社会の中の文化を身につけひとりの人間として自らを形成していくことになる。このことは、家庭と学校、地域の三者が子どもにさまざまな体験の機会や場の提供をすることが子どもの成長発達にとって重要であるということの意味する。

しかし環境の変化にともない、これら三者は子どもに体験の機会や場を十分に提供することができなくなってきている。そこで家庭、学校、地域が共通の目的意識のもとに協働して生活体験活動の機会や場を提供していくことが求められてきている。このような現状をふまえ、子どもと地域住民が双方の関わりに関しどのような意識を持ち、理解しているかを「学校教育活動」への地域住民の関わりを通して考察する。

1 基本的な生活習慣の確立と家族・地域との関わり

(1) 基本的な生活習慣の確立及び日常的な家族との関わり

まず子どもの基本的な生活集団の確立程度を見てみよう。紙幅の関係上図表は省略するが、「決まった時間に就寝」と「朝食を食べる」度合い、「自分で起床する」度合いを見てみると、全体として決まった時間内に就寝する割合は49.8%（肯定的評価 以下同様）、朝食を食べる割合は93.2%、「自分で起き

る」割合は65.0%である。小中学生別に見てみると、いずれの項目も小学生のほうが肯定的割合が高い。決まった時間内に就寝する割合が少ないことは、問題のように思えるが社会が高度化・複雑化することによる大人の生活スタイルの変化が子どもに映し出されてきているといえるかもしれない。

同様に図示はしていないが、日常的な家族との関わりに関する状況をみてみると、全体として「家の手伝いをする」割合が58.6%、「家族と買い物や遊びに行く」割合が75.5%、「学校の出来ごとについて家族と話す」割合が64.9%である。小中学生別に見ると、すべての項目において小学生のほうが高い。中学生になると思春期等の発達上の問題も絡み、家族との関わりを避ける傾向があるのかもしれない。

(2) 地域及び他者との関わり

続いて地域との関わりを小中学生別にみたものが図1である。全体的にみると「近所の人にあいさつする」割合は85.3%、「地域活動へ参加したい（参加意思の有無）」割合は61.2%、「地域活動へ参加している」割合は61.7%となっている。ここで具体的にどのような内容の地域活動かは不明であるが、日常的な地域活動と理解してよいと思われる。すべての項目において、小学生ほど地域とのかかわりが強いということがうかがえる。

また他者との関わりを調べるため「誰とでもよく話をする」かどうか、さらに「少し難しい勉強などにぶつかるとすぐ他人に手伝ってもらおう」かどうかをたずねてみた。「誰とでもよく話をする」子どもは全体として81.8%いる。小中学生別で見ると、小学生のほうが多くなっている。また「少し難しい勉強などにぶつかると、すぐ他人に手伝ってもらおう」

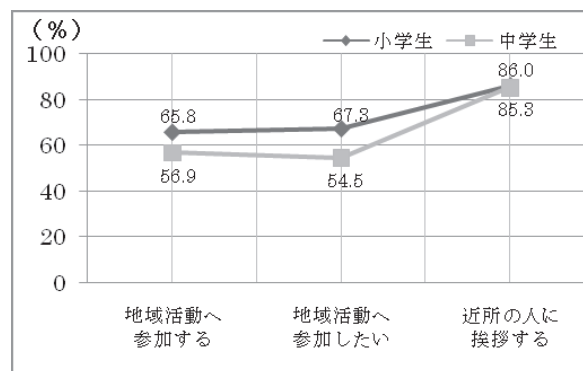


図1 地域との関わり

割合は49.5%である。この項目に関しては中学生の肯定率が高い。小学生に比べ学習内容の高度化に伴う理解度に格差がみられるということであろうか。

2 基本的生活習慣・家族との関わりおよび他者との関わり等との相関

基本的生活習慣や家族との関わりなどに関する単純集計結果をみてきたのは、これら相互の項目の相関を調べることにより、問題点の析出を試みようとするためである。

表1は基本的な生活習慣等と家族との関係、地域との関係の相関を示したものである。基本的な生活習慣が確立している子どもほど、家族との関係や地域社会との関わりに積極性がみられる。換言すれば、

子どもの「基本的な生活習慣の確立」と「他者とのコミュニケーション」そして「家族や地域での生活体験」には一定の相関がみられる。このことは単に生活体験の機会を提供するのではなく、子どもの家庭生活における基本的な生活習慣の確立に配慮しつつ、さまざまな生活体験の機会を提供すること、あるいは地域参加活動を含めて生活体験の機会を提供しつつ、基本的な生活習慣の確立に配慮することが必要であることを示しているといえよう。

また表2は「地域行事への参加」、「地域行事への参加意思」、「地域の人への挨拶」と他者との関わりがある項目との相関を示したものである。特に「参加意思」と「参加経験」には高い相関がある。ある意味当然であろうが、子どもが肯定的に受容できる

表1 基本的な生活習慣・家族との関係・地域との関係相関表 (N=2,886)

項目	基本的な生活習慣等					家族との関係			地域との関係		
	起床	朝食	就寝	会話	依存	会話	行動	手伝い	活動参加	参加意思	挨拶
小中間	-.048**	.108**	.114**	.125**	-.100**	.153**	.171**	.160**	.134**	.158**	.051**
学年間	-.061**	.108**	.124**	.140**	-.140**	.161**	.187**	.151**	.148**	.181**	.039*
起床	1	.058**	.227**	.060**	.03	.062**	.012	.166**	.067**	.083**	.117**
朝食	.058**	1	.219**	.097**	-.036	.157**	.117**	.125**	.150**	.140**	.158**
就寝	.227**	.219**	1	.164**	-.016	.257**	.117**	.223**	.168**	.219**	.177**
会話	.060**	.097**	.164**	1	.071**	.230**	.195**	.119**	.218**	.211**	.279**
依存	.03	-.036	-.016	.071**	1	.056**	.070**	-.031	-.005	.028	-.02
会話	.062**	.157**	.257**	.230**	.056**	1	.387**	.283**	.219**	.245**	.276**
行動	.012	.117**	.117**	.195**	.070**	.387**	1	.225**	.205**	.221**	.201**
手伝い	.166**	.125**	.223**	.119**	-.031	.283**	.225**	1	.210**	.270**	.272**
参加	.067**	.150**	.168**	.218**	-.005	.219**	.205**	.210**	1	.600**	.252**
意思	.083**	.140**	.219**	.211**	.028	.245**	.221**	.270**	.600**	1	.294**
挨拶	.117**	.158**	.177**	.279**	-.02	.276**	.201**	.272**	.252**	.294**	1

**p < 0.01

表2 他者との関わりとの相関 (N=2,886)

	地域活動への参加	地域活動への参加意思	近所の人への挨拶
他人との会話	.218**	.211**	.279**
家族との会話	.219**	.245**	.276**
家族との行動	.205**	.221**	.201**
手伝い	.210**	.270**	.272**
地域活動への参加	1	.600**	.252**
活動への参加意思	.600**	1	.294**
近所の人への挨拶	.252**	.294**	1

**p < 0.01

ような地域行事への参加経験を創りだすことが必要になろう。「他者への依存」を除いて、すべての項目において比較的高い相関がみられる。このことから、組織的な教育活動を行う学校教育や社会教育において、地域住民との関わりを通じた他者とのコミュニケーション能力の育成を図ることも地域活動への参加を動機づける要因になると考えられる。今日学校教育においても、コミュニケーション能力の育成が重要な課題となっているが、コミュニケーション能力の育成は、実際に多くの人と活動を共に経験する中で身につけるべきものである。⁴⁾

3 学校での学習活動における地域支援の実態と相関

(1) 学習支援の実態と子どもの意識の相関

今日多くの地域人材が学習支援にかかわっていると思われる。「小学生（中学生）になって、先生以外の人に学校で勉強やクラブ活動・部活動などを教えてもらったり、一緒に活動したりしたことがありますか」という問いに、74.0%が肯定的回答をしている。その内容は「クラブ・部活動」、「教科学習」をはじめとして多岐にわたる。

今後、地域の人に学校での支援活動を望んでいるかどうかをたずねてみると、小学生の68.5%、中学生の51.5%が学校での支援活動を望んでいる。小学生と中学生では意識の差がみられるが、半数以上の子どもが希望している。そこで今後、地域の人から

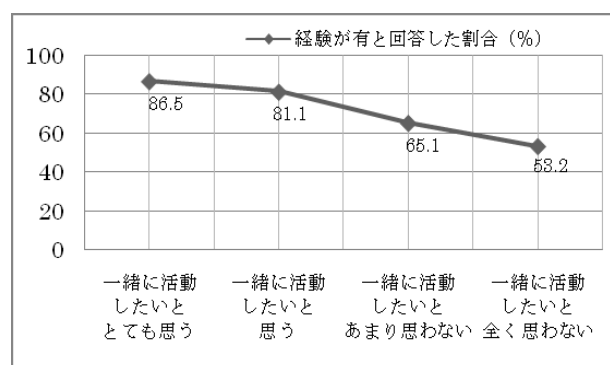


図2 支援活動の希望と支援活動を受けた経験の有無

の支援活動に対する希望の有無と支援活動を受けた経験の有無（肯定的回答）をクロスしてみたものが図2である。

図2からも理解できるように、小中学生とも支援を受けた経験が多いものほど、今後も地域の人と交流や活動を希望するものが多い。学校等で機会あるごとに地域の人と交流する経験を持つことが、地域の人とのかかわりをさらに深める意識を涵養することにつながっていくと考えられよう。

(2) 地域支援に対する賛否と子どもの行動の相関

地域の人の支援や地域との交流を求めている子どもは62.0%（小学生70.2%、中学生52.3%）であるが、地域支援に対する賛否と子どもの日常的な行動との間には相関関係がみられる。今ここで、表3に地域支援の賛否からみた分析視点として家庭と地域、学校における行動や人々とのつながりにかかわる相関係数を示しておく（0.2以上を高い相関があるものとしてとらえる）。

「学校で地域の人との交流・活動」を求めている子どもと家族、地域住民とのつながりをクロスしてみると、地域支援を求めている子どもは、家庭や地域における他者とのつながりも強いという一定の傾向がみられるといえよう。たとえば図3は「地域住民の支援活動に対する希望の有無」と「地域活動参加経験」の関係を示したものである。支援活動を希望する者ほど、地域活動参加経験が多いことが理解できる。

このことから、子どもの基本的な生活習慣の確立や地域等における人との交流・活動などは相互に関係し合っ初めて効果を生み出すということがうかがえる。したがって、家庭と学校、地域での活動は一体となって子どもの教育に当たることが必要になろう。

ところで調査の中で、「地域支援」を望まない子どもが37.9%いるが、今ここで中学生を例に分析し

表3 地域支援の賛否と家庭、学校、地域における様々な人との繋がり相関表 (N=2,886)

	他者との関係		家族との関係			地域との関係			学校関係	
	会 話	依 存	会 話	行 動	手 伝 い	地 域 参 加	参 加 意 思	挨 拶	楽 し さ	支 援 有 無
支援賛否	.189**	-.008	.250**	.192**	.203**	.252**	.362**	.209**	.254**	.253**

**p < 0.01

てみる。地域支援に関する中学生1265人（必要662人、不必要603人）の意識と「地域行事への参加の有無」をクロスしてみると、当然の結果かもしれないが、地域行事に参加する中学生ほど地域からの支援を望んでいることがわかる。地域行事等への参加を通して、地域社会と自分のかかわりを理解することが地域に生きる中学生として必要である。したがって、学校を中心としてどのように地域と関わる教育課程を策定するかが重要になると思われる。

(3) 「地域支援の賛否」と「学校へ行く楽しさ」

表3から「地域支援の賛否」と「学校へ行く楽しさ」

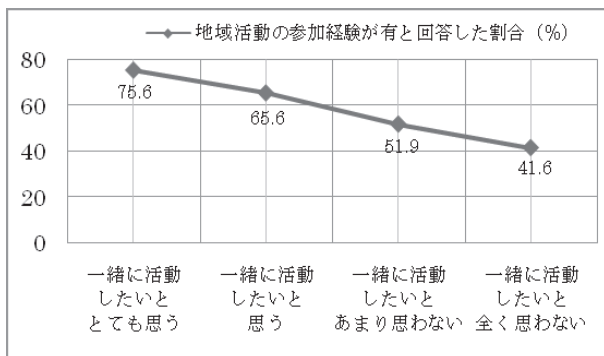


図3 地域支援の賛否と地域活動参加

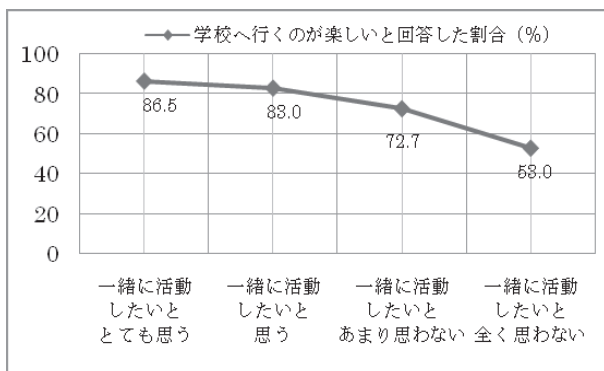


図4 「地域支援の賛否」と「学校へ行く楽しさ」の関係

さ」間には0.254という、他の項目に比べて高い相関がみられた。図4は「地域支援の賛否」と「学校へ行く楽しさ」の関係を示したものである。

ここでは図示していないが、すでにふれた「地域支援」を望んでいる子どもの84.2%は、学校が楽しいと回答（肯定的回答）をしている反面、地域支援を望んでいない子どもは68.1%のみが、学校が楽しいと肯定的回答をしている。ここに大きな差異がみられる。もちろん地域支援のみが学校を楽しいものと感じさせる要因ではなかろう。しかし、地域の人との交流・活動を促進することも「学校へ行くことが楽しい」と思える子どもを育成する一手段となりえると考えられる。

4 地域支援に対する教職員の意識

学校での地域支援が効果的に行われるかどうかは、教職員が地域支援をどのように評価しているかということが強く関係すると思われる。今ここで地域支援に関する教職員の意識を簡単にみてみよう。⁵⁾ 学校がこれまで「積極的に地域のボランティア活動を受け入れているかどうか」をたずねると、81%が「受け入れている」と回答している（肯定的回答）。ただしその頻度は不明である。また「地域からの支援が必要であるか」という問いに対し、91%が必要と回答している。

ところで調査した教職員のうち377名の教職員が、地域支援は「必要ない」と回答している。この数字には着目すべきであろう。その理由をたずねた結果が図5である。30%以上の教職員が指摘している項目は「予算」、「事故責任」、「情報保守」、「多忙化」である。教職員が本当に地域支援を必要としていないのか、あるいは条件が整えば地域支援を望むのか

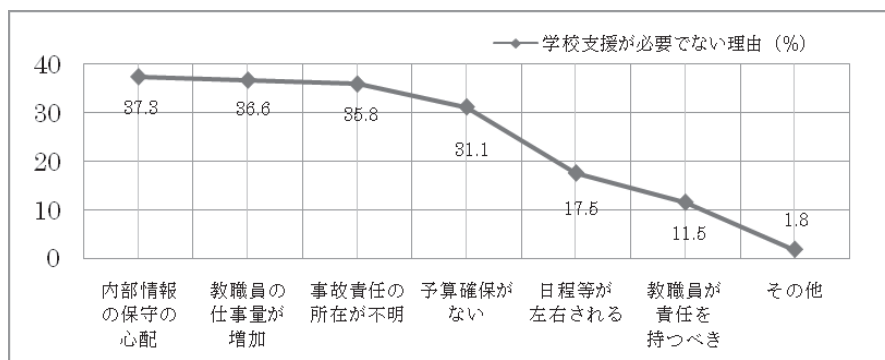


図5 地域支援不必要の理由

などさらに詳しい分析が必要である。教職員の意識や行動は地域の学校支援のあり方を大きく左右する要因であるが、この件に関しては今後さらに分析を進める予定である。

IV 終わりに

子どもの教育に関し、家庭・学校・地域の協働がさげばれて久しいが、今日その重要性が一層強調されてきている。その背景には、家庭や学校、地域が自己完結的に子どもの教育を担当することが不可能になってきているという認識がある。とりわけ、高度化・複雑化した社会において、子どもにさまざまな体験の機会と場を提供することは学校教育のみでは不可能である。一般的に、学校での学習は言語によるものが主であるが、社会生活を送っていく上で習得しなければならない技能は、言語による知識の習得のみでは不可能である。そこで体験を通しての知の獲得が必要になるのである。

たとえば子どもは、日常生活の中で多様な他者のかかわりを通して、基本的な生活習慣を身につけていく。その過程でのさまざまな学習活動を通して、コミュニケーション能力や社会性を獲得し成長していくのである。換言すれば子どもの日常生活そのものの相互関連の中で、子どもはさまざまな能力を開発していくのである。学校教育活動が地域からの支援を得つつ、地域と交流しながら展開されることにより子どもの学習活動がより充実すると考えられる。このことは今回の調査からもある程度明らかになったと思われる。

また「学校へ行く楽しさ」は、子ども自身が日常的に家族や地域の人と関わること、子ども自身の日常生活のあり方（過ごし方）等と相関があることが理解できた。このことから、組織的な教育活動である学校教育において、「地域の人との交流・活動」など有効な人間関係づくりを進めることによって、コミュニケーション能力を育むとともに、現代的な課題である「いじめ」や「不登校」などへの対応策としての関連も考えらよう。学校は地域の中にあり

ながら、孤立し閉鎖的であるという状況が学校嫌いの子どもをつくってきたといえなくもない。⁶⁾ その意味で「人が人とつながる社会をつくる力」⁷⁾を社会や学校の中に育成することは必要であろう。現代の子どもたちを取り巻く状況はあまりにも生活からかけ離れ、あまりにも手続き志向になっている。したがって、子どもたちが学校を含めた生活のなかで、生き生きと活動できるような状況を創出することが大人に求められているのである。⁸⁾

今回は地域の学校支援活動と子どもの意識を通して、効果的な学習活動のあり方に関し若干の示唆を提示したにすぎない。しかし、地域とのかかわりによる体験的 school 支援活動を推進していくためには、教育行政や教職員そして地域住民三者の協働的活動が必要である。この件に関しては今後の課題である。

(注)

- 1) 南里悦史「はじめに」 南里悦史編著『教育と生活の論理』 光生館 2008年 1頁
- 2) 大分県社会教育委員会議答申『地域社会の協働による子どもの健全育成の方策について』 2006年11月 この答申は子どもの健全育成に対し家庭・学校・地域社会の協働によるネットワーク構築の必要性を強調している。そのネットワークの構築を「協育」ネットワークという言葉で表し、子どもに対する教育を効果的に推進するために、三者のベクトルが同じ方向を向くべきことを指摘している。
- 3) 南里悦史「改訂子どもの生活体験と学・社連携」 光生館 2001年 11頁
- 4) 「生きる力」や「確かな学力」の獲得が強調されているが、これらの基礎としてコミュニケーション能力は重要である。
- 5) 本研究の直接的な目的でないこと、また紙幅の関係上簡単に述べるにとどめる。別の機会に、地域支援に関する教職員の意識及び地域住民の意識分析を試みる予定である。
- 6) 有園 格『開かれた教育経営』 教育開発研究所 2007年 25頁
- 7) 門脇厚司「社会力についての基礎理論」 門脇厚司編著『学校の社会力』 朝日新聞社 2002年 8頁
- 8) 生田久美子『「わざ」から知る』 東京大学出版会 1996年 144頁